



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 北野建設株式会社

コード番号 1866 URL <http://www.kitano.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 北野 貴裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経理本部担当

(氏名) 西田 真介

TEL 03-3562-2331

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	52,351	△8.3	1,066	16.0	1,344	34.5	900	60.3
23年3月期	57,063	△12.3	919	△27.6	999	△40.5	561	△45.3

(注) 包括利益 24年3月期 1,063百万円 (255.6%) 23年3月期 299百万円 (△79.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	13.13	—	4.2	2.7	2.0
23年3月期	8.07	—	2.6	1.9	1.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 54百万円 23年3月期 57百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	50,197	21,802	42.4	316.73
23年3月期	49,416	21,636	42.8	305.37

(参考) 自己資本 24年3月期 21,291百万円 23年3月期 21,141百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,553	467	△3,415	5,537
23年3月期	1,662	△247	△2,223	4,862

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	555	99.1	2.6
24年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	539	60.9	2.6
25年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		91.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	8.9	900	△15.6	1,000	△25.6	600	△33.3	8.75

※当社グループは、年次による業績管理を行っているため、平成25年3月期より通期の業績予想のみを開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	78,368,532 株	23年3月期	78,368,532 株
24年3月期	11,145,202 株	23年3月期	9,140,165 株
24年3月期	68,552,120 株	23年3月期	69,562,641 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	50,646	△8.3	1,010	11.0	1,132	28.6	806	58.1
23年3月期	55,209	△12.5	910	△26.8	880	△28.5	510	△7.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	11.74	—
23年3月期	7.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	45,699		20,840		45.6		309.31	
23年3月期	45,021		20,829		46.3		300.21	

(参考) 自己資本 24年3月期 20,840百万円 23年3月期 20,829百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	8.6	900	△20.5	510	△36.7	7.42

※当社は、年次による業績管理を行っているため、平成25年3月期より通期の業績予想のみを開示いたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 表示方法の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
6. その他	36
(1) 生産、受注及び販売の状況	36
(2) 役員の異動	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災やタイの洪水被害の影響を受けると共に欧州経済が低迷し、また米国経済が本格回復に至らなかったことから急激な円高が進み、輸出が振わず、設備投資も低調に推移しました。欧州経済はその債務問題が解決しないことから引き続き不安定で、石油価格の高騰、円相場の動向も懸念され、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループが主に事業を展開しております建設業界におきましては、公共事業を主体とする土木部門は、東日本大震災の復興需要から増加傾向をみせておりますが、民間建築部門は円高の影響もあり、企業の設備投資が伸びず、また不動産市況も低調なことから受注は伸び悩みました。厳しい受注競争が続くと共に価格競争の激化が続き、厳しい経営環境が続いています。

かかる状況下におきまして、当社グループの当連結会計年度における連結売上高は523億5千1百万円（前年同期比8.3%減）と前期比減少しました。しかしながら営業利益は10億6千6百万円（前年同期比16.0%増）と前期比増加、経常利益につきましても13億4千4百万円（前年同期比34.5%増）と前期比増加となり、当初の計画数字を達成しています。当期純利益につきましては、有形固定資産の売却益を計上しましたが、投資有価証券評価損の計上により、最終的に9億円（前年同期比60.3%増）と前期比増加となりました。

当連結会計年度における当社の受注高につきましては、建築工事の「新光電気工業株式会社高丘工場J棟・K棟新築工事」、「木川第3住宅1号館建設工事」、海外土木工事の「ソロモン諸島国ホニアラ市及びアウキ市給水設備改善計画」、等の大型工事の受注もありましたが、総額では516億7千7百万円（前年同期比0.5%減）と前期比微減となりました。受注工事の工事別内訳としては、建築工事が約83%、土木工事が約17%であり、発注者別内訳では、官公庁工事が約17%、民間工事が約83%となりました。

当社の完成工事高におきましては、建築工事の「社会福祉法人博悠会フランセーズ悠とみたけ建設工事」、「藤白台B団地第2期住宅改善事業建設工事」、海外建築工事の「トンガ王国 バイオラ病院改善整備計画（第2次）」、海外土木工事の「パプアニューギニア独立国 ブーゲンビル海岸沿岸線道路橋梁整備計画」等の大型工事の完成もありましたが、総額では469億3千9百万円（前年同期比10.9%減）と前期比減少していません。兼業事業売上高につきましては、自社開発物件の販売等により37億7百万円（前年同期比46.3%増）と前期比増加となりましたが、最終的な当社の総売上高は506億4千6百万円（前年同期比8.3%減）と前期比減少となりました。完成工事の工事別内訳としては、建築工事が約82%、土木工事が約18%であり、発注者別内訳では、官公庁工事が約19%、民間工事が約81%となりました。

当社の当事業年度における各利益につきましては、営業利益10億1千万円（前年同期比11.0%増）、経常利益11億3千2百万円（前年同期比28.6%増）、当期純利益8億6百万円（前年同期比58.1%増）といずれも前期比増加となりました。利益はいずれも前期比増加となり、極めて厳しい経営環境の下、業況は底堅く推移しています。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(建設事業)

当連結会計年度における建設事業の業績につきましては、受注高516億7千7百万円、売上高506億4千6百万円、セグメント利益10億1千万円となりました。

(ゴルフ場事業)

ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高2億7千5百万円、セグメント利益4百万円となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業の業績につきましては、売上高4億4百万円、セグメント利益1千5百万円となりました。

(広告代理店事業)

広告代理店事業の業績につきましては、売上高13億1千7百万円、セグメント利益3千7百万円となりました。

②次期の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、欧州経済が引き続き不安定で、米国経済も本格的な回復感に乏しく、石油価格が高騰し、円相場の動向も懸念されるなど先行き不透明な状況が続いています。

当社グループとしましては、このような内外経済の動向を慎重に見極めるとともに、当社グループの中核を成す建設事業において、積極的な情報収集を図り不採算工事の受注を徹底して排除して参ります。さらに、収益の確保を最優先とし、原価管理をより一層厳しく行うことによって、この局面を乗り切って参る所存です。また、同業他社比で優位性を持つ健全な財務体質を背景に、不動産市況低迷の折ながらも、優良開発案件については積極的に取り組んで参ります。今後とも収益性に重点をおいた経営施策の下、財務体質の健全性を堅持し更なる成長が遂げられるよう役職員一丸となって邁進いたします。

他のゴルフ場、ホテル、広告代理店の各事業におきましても、経済環境の悪化を受け、業況が厳しくなる局面も予想されますが、当社グループとしての総合力を発揮し、持続的な成長に向け鋭意努力して参る所存です。

これらの方針により、次期の当社グループの見通しとしましては、総売上高570億円、営業利益9億円、経常利益10億円、当期純利益6億円の達成に向け注力して参ります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産の残高は501億9千7百万円（前年同期比1.6%増）となり、前連結会計年度末に比べ7億8千1百万円の増加となりました。主な要因としましては、「販売用不動産」、「未成工事支出金」の増加によるものです。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債の残高は283億9千5百万円（前年同期比2.2%増）となり、前連結会計年度末に比べ6億1千5百万円の増加となりました。主な要因としましては、「支払手形・工事未払金等」、「未成工事受入金」の増加によるものです。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は218億2百万円（前年同期比0.8%増）となり、前連結会計年度末に比べ1億6千6百万円の増加となりました。主な要因としましては、「その他有価証券評価差額金」、「当期純利益」が増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は55億3千7百万円（前年同期比13.9%増）となり、前連結会計年度に比べ6億7千5百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加35億5千3百万円（前年同期は16億6千2百万円の資金増加）の主な内訳は、仕入債務の増加により資金が23億9千6百万円増加したこと、未成工事受入金の増加により資金が9億7千5百万円増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加4億6千7百万円（前年同期は2億4千7百万円の資金減少）の主な内訳は、有形固定資産の売却により資金が7億4千万円増加したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少34億1千5百万円（前年同期は22億2千3百万円の資金減少）の主な内訳は、短期借入金の減少により資金が25億円減少したこと、配当金の支払いにより資金が5億5千3百万円減少したことなどによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	34.9	33.1	38.6	42.8	42.4
時価ベースの自己資本比率（%）	25.4	25.6	26.4	30.3	25.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.7	—	—	3.9	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	30.5	—	—	12.3	28.0

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

- （注）1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。なお、営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
5. 平成21年3月期、平成22年3月期の連結会計年度におきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を常に経営上の最重要課題と認識し、内部留保の充実により経営体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針に据えています。また、内部留保金につきましては、健全な財務体質の堅持、優良開発案件への取り組み等に活用し、同業他社に対する優位性を引き続き発揮できるよう努力して参る所存です。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、業績も順調であったことから株主の皆様へ利益還元すべく、前期と同額の1株当たり8円を予定しています。なお、次期の期末配当金につきましても当期同様、1株当たり8円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①経済状況について

当社グループが事業活動を行う市場である我が国の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・景気後退局面による企業の設備投資抑制による受注機会の減少
- ・工事完成時までの発注者側の業況悪化に伴う工事代金回収の遅延、または貸倒の発生懸念
- ・資材価格の高騰などによる原価高騰
- ・震災等の影響による需要の減少及び上記に基づく建設市場の更なる収縮

②為替相場の変動について

当社グループの建設事業では海外工事を受注していますが、現地での外貨必要資金は基本的に受注確定後、速やかに為替予約によるリスクヘッジを行っていますが、急激な為替市場の変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また海外におけるホテル事業も建設事業同様に為替変動リスクが顕在化する可能性があります。

③海外工事について

当社グループの建設事業では海外工事を受注していますが、以下のような理由等により工事の進行に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・現地における政変発生等による工事の中断、または中止
- ・現地政府の政策、税制を含む各種制度等の変更による原価高騰
- ・政情不安等による当社社員の安全面の確保

④法的規制等について

当社グループの建設事業では建築基準法に代表される様々な法的規制を受けています。これらの規制を遵守出来ない事象が発生した場合、官公庁による営業停止、入札参加資格の停止処分を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤保有不動産等について

当社グループでは不動産（販売用不動産等を含む）を多数保有していますが、不動産市況の動向によっては、時価評価額が下落し評価損が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

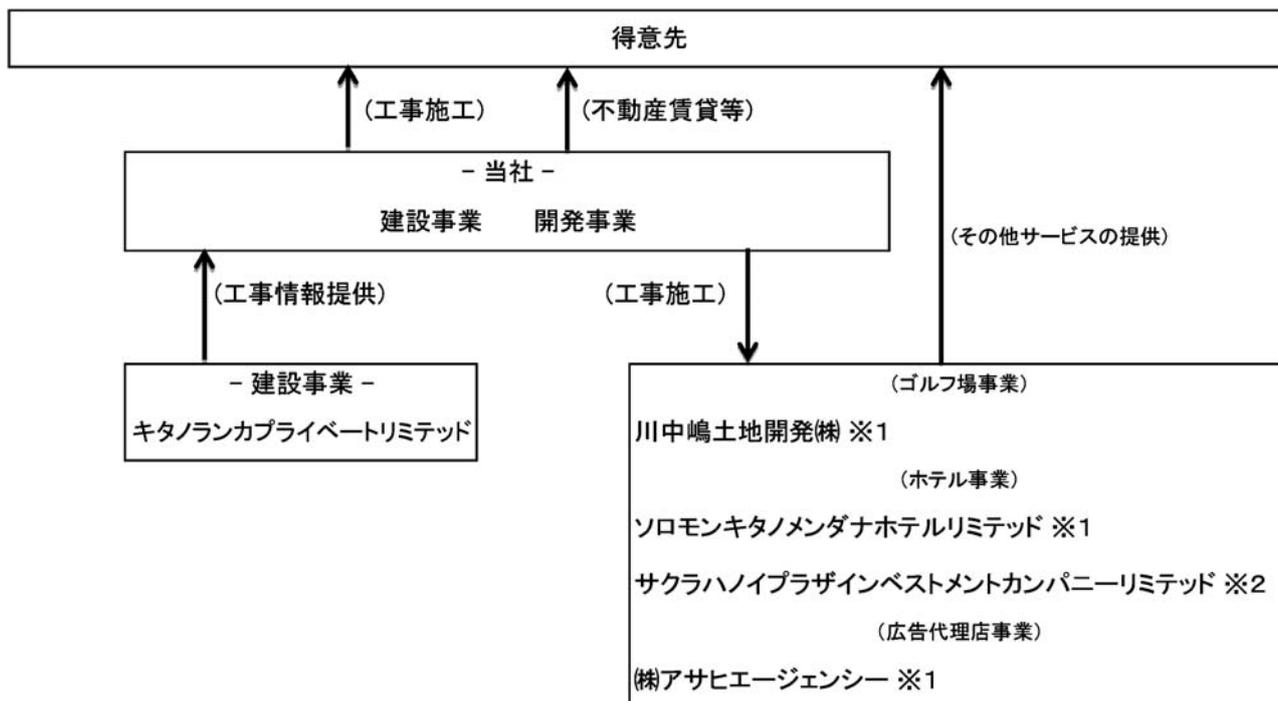
⑥保有投資有価証券について

当社グループでは投資有価証券（非上場を含む）を多数保有していますが、証券市場の動向によっては、時価評価額が下落し評価損が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦関連会社について

グループ内の関連会社につきましては、堅実な経営を心掛けていますが、業況が変化した場合は当社への影響が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) 1 ※1 連結子会社です。

2 ※2 持分法適用関連会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域社会を尊重し、また融和しつつ株主の皆様方から寄せられるご期待に応え、その利益を第一に考えるものであります。安全かつ継続的な成長の実現のためにも、各種情報の収集及び分析に努め、併せて技術力、企画提案力の向上を図るべく日々研鑽に励み、顧客満足度の向上を目指して参ります。今後とも収益性を重視した効率経営の実践により、更なる経営基盤の強化を図り、企業価値の最大化に努めて参ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

我が国経済の中期的な見通しにつきましては、欧州経済が引き続き不安定で、米国経済も本格的な回復感に乏しく石油価格が高騰し、円相場の動向も懸念されるなど先行き不透明な状況が続いています。

当社グループとしましては、このような内外経済の動向を慎重に見極めるとともに、当社グループの中核を成す建設事業において、積極的な情報収集を図り不採算工事の受注を徹底して排除して参ります。さらに収益の確保を最優先とし、原価管理をより一層厳しく行うことによって、この局面を乗り切って参る所存です。また、同業他社比で優位性を持つ健全な財務体質を背景に、不動産市況低迷の折ながらも、優良開発案件については積極的に取り組んで参ります。今後とも収益性に重点をおいた経営施策の下、財務体質の健全性を堅持し更なる成長が遂げられるよう役職員一丸となって邁進いたします。

他のゴルフ場、ホテル、広告代理店の各事業におきましても、経済環境の悪化を受け、業況が厳しくなる局面も予想されますが、当社グループとしての総合力を発揮し、持続的な成長に向け鋭意努力して参る所存です。

(3) 会社の対処すべき課題

我が国の建設市場は縮小傾向を辿る一方、業界内の淘汰は進まず、限られた市場の中で熾烈な価格競争が続き、会社を取り巻く収益環境は厳しさを増しています。

当社としましては、この厳しい経営環境の中、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、各種リスクの管理、品質管理・安全管理の徹底を期すと共にコンプライアンスの強化を図り、更なる経営効率の改善に取り組んで参ります。営業面におきましては、収益性重視の姿勢を堅持し、意思決定の迅速化・権限と責任の明確化を図り、受注確保を目指して参ります。また、社内教育体制をより強化し、技能継承に向けた人材育成に努めて参ります。今後の財務戦略としましては、内部留保の充実を図りつつ株主の皆様方に対する安定的な配当が当社に課せられた最重要課題であると認識し、より一層の企業価値向上に向け、努力して参る所存です。

(経営方針及び営業指針等)

最重要方針 「品質管理・安全管理の徹底」

1. 内部統制の徹底

- 1) コンプライアンスの徹底
- 2) 各種リスクの認識と適切な管理
- 3) 情報の共有化徹底

2. 営業指針

- 1) 選別受注の徹底（採算性と債権保全の重視）
- 2) 優良開発案件への取り組み
- 3) 土地情報等の優良情報の収集
- 4) 営業部門、現業部門の融合による受注から精算、債権回収に至るまでの一貫体制の強化

3. 人材・組織戦略

- 1) 適材適所の徹底、社員配置の適正化
- 2) 社員教育の徹底、世代間の技能継承
- 3) 業務全体の効率化に伴う組織のスリム化

4. 財務戦略

- 1) 安定配当の継続
- 2) 内部留保充実による健全な財務体質の堅持

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,066,533	5,753,675
受取手形・完成工事未収入金等	12,304,951	12,525,321
販売用不動産	※2 5,449,351	※2 6,309,671
未成工事支出金	1,567,987	2,286,224
開発事業等支出金	1,666,338	1,421,387
その他のたな卸資産	※1 33,017	※1 47,438
繰延税金資産	1,195,357	1,199,777
その他	1,017,474	538,076
貸倒引当金	△42,138	△84,095
流動資産合計	28,258,870	29,997,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 8,889,539	※2 8,034,374
機械装置及び運搬具	608,640	527,736
コース勘定	1,230,740	1,230,740
土地	※2 7,695,251	※2 7,431,987
その他	1,627,077	1,669,665
減価償却累計額	△6,557,575	△5,921,261
有形固定資産合計	13,493,672	12,973,241
無形固定資産		
その他	41,798	53,301
無形固定資産合計	41,798	53,301
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 4,102,073	※3, ※4 3,946,210
長期貸付金	2,390,185	2,292,198
繰延税金資産	700,306	500,909
その他	1,507,444	1,252,657
貸倒引当金	△1,078,345	△819,166
投資その他の資産合計	7,621,663	7,172,808
固定資産合計	21,157,133	20,199,350
資産合計	49,416,003	50,196,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,307,606	15,703,741
短期借入金	※2 2,500,000	—
未払法人税等	304,600	71,294
未成工事受入金	2,621,251	3,595,893
開発事業等受入金	42,800	—
賞与引当金	249,608	242,823
役員賞与引当金	35,100	35,100
完成工事補償引当金	31,752	37,630
工事損失引当金	51,846	52,585
その他	626,542	803,651
流動負債合計	19,771,105	20,542,717
固定負債		
長期借入金	※2 4,000,000	※2 4,000,000
退職給付引当金	569,940	544,541
会員預託金	3,174,000	3,048,100
負ののれん	23,088	12,378
その他	241,534	247,104
固定負債合計	8,008,562	7,852,123
負債合計	27,779,667	28,394,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金	7,405,113	7,404,983
利益剰余金	6,869,204	7,216,396
自己株式	△2,342,042	△2,699,721
株主資本合計	21,048,767	21,038,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,879	240,639
繰延ヘッジ損益	△6,737	—
為替換算調整勘定	△31,356	12,702
その他の包括利益累計額合計	91,786	253,341
少数株主持分	495,783	510,493
純資産合計	21,636,336	21,801,984
負債純資産合計	49,416,003	50,196,824

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	52,671,597	46,732,449
兼業事業売上高	4,391,155	5,618,409
売上高合計	57,062,752	52,350,858
売上原価		
完成工事原価	※1 49,598,883	※1 43,531,213
兼業事業売上原価	※2 2,911,290	※2 4,064,151
売上原価合計	52,510,173	47,595,364
売上総利益		
完成工事総利益	3,072,714	3,201,236
兼業事業総利益	1,479,865	1,554,258
売上総利益合計	4,552,579	4,755,494
販売費及び一般管理費	※3 3,633,290	※3 3,689,231
営業利益	919,289	1,066,263
営業外収益		
受取利息	105,797	82,323
受取配当金	67,279	68,219
為替差益	—	77,379
名義書換料	3,310	1,950
会員権引取差額	74,739	71,441
負ののれん償却額	11,516	10,709
持分法による投資利益	57,456	53,854
貸倒引当金戻入額	—	1,437
雑収入	29,916	41,135
営業外収益合計	350,013	408,447
営業外費用		
支払利息	134,919	127,089
為替差損	122,552	—
雑支出	12,548	3,296
営業外費用合計	270,019	130,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
経常利益	999,283	1,344,325
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,336	※4 158,980
投資有価証券売却益	63,172	1,228
貸倒引当金戻入額	4,194	—
特別利益合計	68,702	160,208
特別損失		
固定資産処分損	※5 4,276	※5 28,051
投資有価証券売却損	1,533	—
投資有価証券評価損	79,108	348,606
退職給付制度改定損	39,490	—
特別損失合計	124,407	376,657
税金等調整前当期純利益	943,578	1,127,876
法人税、住民税及び事業税	285,001	63,662
法人税等調整額	83,251	146,775
法人税等合計	368,252	210,437
少数株主損益調整前当期純利益	575,326	917,439
少数株主利益	13,831	17,246
当期純利益	561,495	900,193

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	575,326	917,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△258,364	110,605
繰延ヘッジ損益	△28,183	6,737
為替換算調整勘定	△17,479	11,167
持分法適用会社に対する持分相当額	27,597	32,890
その他の包括利益合計	△276,429	161,399
包括利益	298,897	1,078,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	285,134	1,061,748
少数株主に係る包括利益	13,763	17,090

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,116,492	9,116,492
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,116,492	9,116,492
資本剰余金		
当期首残高	7,404,701	7,405,113
当期変動額		
自己株式の処分	△41	△130
連結子会社が保有する親会社株式の処分	453	—
当期変動額合計	412	△130
当期末残高	7,405,113	7,404,983
利益剰余金		
当期首残高	6,877,870	6,869,204
当期変動額		
剰余金の配当	△559,355	△553,001
当期純利益	561,495	900,193
持分法の適用範囲の変動	△10,806	—
当期変動額合計	△8,666	347,192
当期末残高	6,869,204	7,216,396
自己株式		
当期首残高	△2,160,836	△2,342,042
当期変動額		
自己株式の取得	△211,752	△358,187
自己株式の処分	236	508
連結子会社が保有する親会社株式の処分	30,310	—
当期変動額合計	△181,206	△357,679
当期末残高	△2,342,042	△2,699,721
株主資本合計		
当期首残高	21,238,227	21,048,767
当期変動額		
剰余金の配当	△559,355	△553,001
当期純利益	561,495	900,193
自己株式の取得	△211,752	△358,187
自己株式の処分	195	378
連結子会社が保有する親会社株式の処分	30,763	—
持分法の適用範囲の変動	△10,806	—
当期変動額合計	△189,460	△10,617
当期末残高	21,048,767	21,038,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	388,175	129,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△258,296	110,760
当期変動額合計	△258,296	110,760
当期末残高	129,879	240,639
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	21,446	△6,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,183	6,737
当期変動額合計	△28,183	6,737
当期末残高	△6,737	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△41,474	△31,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,118	44,058
当期変動額合計	10,118	44,058
当期末残高	△31,356	12,702
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	368,147	91,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△276,361	161,555
当期変動額合計	△276,361	161,555
当期末残高	91,786	253,341
少数株主持分		
当期首残高	463,786	495,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,997	14,710
当期変動額合計	31,997	14,710
当期末残高	495,783	510,493
純資産合計		
当期首残高	22,070,160	21,636,336
当期変動額		
剰余金の配当	△559,355	△553,001
当期純利益	561,495	900,193
自己株式の取得	△211,752	△358,187
自己株式の処分	195	378
連結子会社が保有する親会社株式の処分	30,763	—
持分法の適用範囲の変動	△10,806	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△244,364	176,265
当期変動額合計	△433,824	165,648
当期末残高	21,636,336	21,801,984

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		943,578		1,127,876
減価償却費		275,971		254,088
のれん償却額		△11,516		△10,709
持分法による投資損益 (△は益)		△57,456		△53,854
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		8,029		△25,399
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)		△5,559		5,878
工事損失引当金の増減額 (△は減少)		51,846		739
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△7,213		△6,785
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		400		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△15,823		△22,330
受取利息及び受取配当金		△173,075		△150,542
支払利息		134,919		127,089
投資有価証券売却損益 (△は益)		△61,639		△1,228
投資有価証券評価損益 (△は益)		79,108		348,606
固定資産売却損益 (△は益)		△1,336		△158,980
固定資産処分損益 (△は益)		4,276		28,051
為替差損益 (△は益)		81,221		△68,094
売上債権の増減額 (△は増加)		1,380,198		△219,273
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)		1,879,711		△473,286
たな卸資産の増減額 (△は増加)		134,415		△873,458
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		1,775,291		571,635
仕入債務の増減額 (△は減少)		△3,685,360		2,395,529
未成工事受入金の増減額 (△は減少)		△898,949		974,642
その他流動・固定負債の増減額 (△は減少)		△324,417		△14,392
その他		44,435		72,116
小計		1,551,055		3,827,919
利息及び配当金の受取額		193,935		150,677
利息の支払額		△134,919		△127,089
法人税等の還付額		71,780		7,369
法人税等の支払額		△20,144		△305,637
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,661,707		3,553,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△403,625	△469,401
定期預金の払戻による収入	260,568	460,709
有形固定資産の取得による支出	△79,364	△290,030
有形固定資産の売却による収入	2,440	739,564
無形固定資産の取得による支出	△8,175	△19,838
投資有価証券の取得による支出	△195,451	△88,527
投資有価証券の売却による収入	196,537	2,375
投資有価証券の償還による収入	—	50,000
貸付けによる支出	△49,934	△241,321
貸付金の回収による収入	39,610	142,735
その他	△9,265	180,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	△246,659	467,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,500,000	△2,500,000
自己株式の取得による支出	△211,557	△357,810
配当金の支払額	△559,355	△553,001
少数株主への配当金の支払額	△2,380	△2,380
その他	49,916	△2,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,223,376	△3,415,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	△90,480	69,838
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△898,808	675,103
現金及び現金同等物の期首残高	5,760,516	4,861,708
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,861,708	※1 5,536,811

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由</p>	<p>3社 川中嶋土地開発株式会社 ソロモンキタノメンダナホテルリミテッド 株式会社アサヒエージェンシー</p> <p>1社 キタノランカプライベートリミテッド</p> <p>非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>(3) 持分法適用会社から除いた理由</p> <p>(4) 持分法適用会社の事業年度に関する事項</p>	<p>関連会社</p> <p>1社 サクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッド</p> <p>非連結子会社</p> <p>1社 キタノランカプライベートリミテッド</p> <p>前連結会計年度において持分法を適用しない関連会社でありました川島中山開発株式会社は持分比率の低下により関連会社より除いています。</p> <p>非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>サクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッドの決算日は、平成23年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p>	<p>連結子会社のうちソロモンキタノメンダナホテルリミテッドの決算日は、平成23年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。但し、平成24年1月1日から連結決算日平成24年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>a 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ</p> <p>時価法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
b 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定) 開発事業等支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定) 材料貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)</p>
	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 親会社及び国内連結子会社は、建物(付属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。但し賃貸用不動産は定額法によっています。在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっています。 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リースの期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p>
c 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>ロ 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 完成工事に係わる瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>ホ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>へ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌連結会計年度より処理することとしています。</p>
d 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>ただし、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期2年以上、かつ請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しています。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、45,011,963千円です。</p>
e 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p>
f 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>先物為替予約の契約額（債務額）と時価評価額の比較による評価差額を繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益としてそれぞれ資産又は負債に計上しています。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>親会社では、海外工事における必要資金の調達について先物為替予約を利用しています。これによりキャッシュ・フローが固定され、円安方向への為替変動による工事収支の悪化を回避しています。</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>先物為替予約の締結は、稟議決裁を受けた後にこれを行い、以後の契約の実行及び管理は経理本部において行われています。</p>
g のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。</p> <p>平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生日以降5年間の定額法により償却しています。</p>
h 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>
i その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理基準 税抜方式によっています。</p>

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていました「投資有価証券評価損益」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた123,543千円は、「投資有価証券評価損益」79,108千円、「その他」44,435千円として組み替えています。

(8) 追加情報

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は159,024千円減少し、法人税等調整額は140,916千円増加しています。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
※1	その他のたな卸資産の内訳	※1	その他のたな卸資産の内訳
	材料貯蔵品 26,162千円		材料貯蔵品 40,406千円
	商品 6,855		商品 7,032
※2	担保に供している資産	※2	担保に供している資産
	土地 1,160,524千円		土地 1,160,524千円
	建物 303,746		建物 291,150
	販売用不動産 4,682,756		販売用不動産 4,470,000
	計 6,147,026		計 5,921,674
	・担保に係る債務 短期借入金 500,000千円		・担保に係る債務 長期借入金 4,000,000千円
	長期借入金 4,000,000		
※3	住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、下記の資産を供託しています。	※3	住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、下記の資産を供託しています。
	投資有価証券 99,102千円		投資有価証券 130,993千円
※4	このうち、非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)	※4	このうち、非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)
	11,765千円		9,265千円
5	債務保証	5	債務保証
	下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金について保証を行っています。		下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金について保証を行っています。
	(株)モリモト 308,590千円		(株)モリモト 298,825千円
	計 308,590		計 298,825

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																								
<p>※1 完成工事原価のうちには、完成工事補償引当金繰入額31,752千円、賞与引当金繰入額159,599千円及び工事損失引当金繰入額51,846千円が含まれています。</p> <p>※2 当連結会計年度末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">43,420千円</p> <p>※3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,339,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87,332</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">204,511</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち一般管理費の占める割合は100%です。</p> <p>研究開発費</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は55,901千円です。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,336千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,383千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,768</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,339,329千円	役員賞与引当金繰入額	35,100	賞与引当金繰入額	87,332	減価償却費	204,511	機械装置及び運搬具	1,336千円	建物及び構築物	2,383千円	機械装置及び運搬具	125	その他	1,768	<p>※1 完成工事原価のうちには、完成工事補償引当金繰入額37,630千円、賞与引当金繰入額156,358千円及び工事損失引当金繰入額52,585千円が含まれています。</p> <p>※2 当連結会計年度末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">263,796千円</p> <p>※3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,325,449千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83,974</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">192,463</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち一般管理費の占める割合は100%です。</p> <p>研究開発費</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は110,915千円です。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">43,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">115,314</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">25,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,631</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">755</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,325,449千円	役員賞与引当金繰入額	35,100	賞与引当金繰入額	83,974	減価償却費	192,463	土地	43,090千円	建物及び構築物	115,314	機械装置及び運搬具	573	その他	3	土地	25,665千円	建物及び構築物	1,631	機械装置及び運搬具	0	その他	755
従業員給料手当	1,339,329千円																																								
役員賞与引当金繰入額	35,100																																								
賞与引当金繰入額	87,332																																								
減価償却費	204,511																																								
機械装置及び運搬具	1,336千円																																								
建物及び構築物	2,383千円																																								
機械装置及び運搬具	125																																								
その他	1,768																																								
従業員給料手当	1,325,449千円																																								
役員賞与引当金繰入額	35,100																																								
賞与引当金繰入額	83,974																																								
減価償却費	192,463																																								
土地	43,090千円																																								
建物及び構築物	115,314																																								
機械装置及び運搬具	573																																								
その他	3																																								
土地	25,665千円																																								
建物及び構築物	1,631																																								
機械装置及び運搬具	0																																								
その他	755																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,368,532	—	—	78,368,532

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,256,926	1,015,083	131,844	9,140,165

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 15,083株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

(株)アサヒエージェンシーが保有する親会社株式の処分による減少 130,944株

単元未満株式の買増請求による減少 900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	563,155	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	555,041	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	78,368,532	—	—	78,368,532

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	9,140,165	2,007,067	2,030	11,145,202

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りです。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 7,067株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 2,030株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	555,041	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	539,001	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5,066,533千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△204,825</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,861,708</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,066,533千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△204,825	現金及び現金同等物	4,861,708	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5,753,675千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△216,864</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,536,811</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,753,675千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△216,864	現金及び現金同等物	5,536,811
現金及び預金	5,066,533千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△204,825												
現金及び現金同等物	4,861,708												
現金及び預金	5,753,675千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△216,864												
現金及び現金同等物	5,536,811												

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、建設工事全般に関する事業を中心に事業展開しているため、「建設事業」を一つの報告セグメントとしています。「建設事業」は、建築工事・土木工事及びそれに付帯する開発事業を行っています。

当連結会計年度より、「その他」に含まれていた「ゴルフ場事業」、「ホテル事業」及び「広告代理店事業」について重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	55,205,191	261,828	398,607	1,197,126	57,062,752	—	57,062,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,565	980	3,073	90,534	98,152	△98,152	—
計	55,208,756	262,808	401,680	1,287,660	57,160,904	△98,152	57,062,752
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	910,204	△54,901	39,579	24,407	919,289	—	919,289
その他の項目							
減価償却費	207,960	23,457	38,527	6,027	275,971	—	275,971

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書計上の営業利益と一致しています。

2. 資産については、事業セグメントに配分していないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額	連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	50,439,529	273,547	398,694	1,239,088	52,350,858	—	52,350,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	206,079	1,173	5,189	77,871	290,312	△290,312	—
計	50,645,608	274,720	403,883	1,316,959	52,641,170	△290,312	52,350,858
セグメント利益	1,009,997	3,895	15,403	36,968	1,066,263	—	1,066,263
その他の項目							
減価償却費	195,242	20,434	32,558	5,854	254,088	—	254,088

- (注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書計上の営業利益と一致しています。
2. 資産については、事業セグメントに配分していないため、記載を省略しています。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 305.37円	1株当たり純資産額 316.73円
1株当たり当期純利益金額 8.07円	1株当たり当期純利益金額 13.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	21,636,336	21,801,984
普通株式に係る純資産額 (千円)	21,140,553	21,291,491
差額の主な内訳 (千円)		
少数株主持分	495,783	510,493
普通株式の発行済株式数 (千株)	78,369	78,369
普通株式の自己株式数 (千株)	9,140	11,145
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数 (千株)	69,228	67,223

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	561,495	900,193
普通株式に係る当期純利益 (千円)	561,495	900,193
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株数 (千株)	69,563	68,552

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,348,769	5,052,035
受取手形	367,469	1,334,824
完成工事未収入金	11,794,089	11,008,706
販売用不動産	5,416,151	6,288,111
未成工事支出金	1,567,987	2,286,224
開発事業等支出金	1,666,338	1,421,387
材料貯蔵品	11,765	17,703
前払費用	20,922	18,025
未収入金	688,965	216,271
未収収益	2,394	1,192
立替金	66,786	110,883
繰延税金資産	1,178,616	1,192,808
その他	250,498	187,525
貸倒引当金	△39,321	△77,443
流動資産合計	27,341,428	29,058,251
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,093,545	5,989,657
減価償却累計額	△3,968,772	△3,322,871
建物（純額）	3,124,773	2,666,786
構築物	267,476	252,943
減価償却累計額	△231,801	△226,863
構築物（純額）	35,675	26,080
機械及び装置	409,667	331,980
減価償却累計額	△396,897	△328,257
機械及び装置（純額）	12,770	3,723
車両運搬具	58,271	58,271
減価償却累計額	△38,662	△47,967
車両運搬具（純額）	19,609	10,304
工具器具	13,710	18,010
減価償却累計額	△11,291	△13,768
工具器具（純額）	2,419	4,242
備品	1,339,745	1,352,827
減価償却累計額	△625,819	△627,837
備品（純額）	713,926	724,990
土地	5,375,743	5,112,479
リース資産	9,295	21,202
減価償却累計額	△4,531	△6,388
リース資産（純額）	4,764	14,814
有形固定資産合計	9,289,679	8,563,418
無形固定資産		
借地権	643	643
その他	11,805	23,967
無形固定資産合計	12,448	24,610

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,059,235	3,926,576
関係会社株式	487,382	484,882
出資金	2,627	2,627
長期貸付金	—	20,000
従業員に対する長期貸付金	30,147	20,308
関係会社長期貸付金	3,904,713	4,061,713
長期前払費用	94,061	84,241
長期差入保証金	835,162	837,783
繰延税金資産	356,859	189,724
その他	568,475	321,575
貸倒引当金	△1,960,894	△1,896,534
投資その他の資産合計	8,377,767	8,052,895
固定資産合計	17,679,894	16,640,923
資産合計	45,021,322	45,699,174
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,081,031	4,950,561
工事未払金	8,891,067	10,530,044
開発事業等未払金	157,774	10,943
短期借入金	2,500,000	—
リース債務	2,015	4,232
未払金	141,535	121,757
未払法人税等	296,530	28,718
未払費用	69,884	76,793
未成工事受入金	2,621,251	3,595,893
預り金	40,031	37,186
前受収益	3,070	3,412
賞与引当金	242,581	235,832
役員賞与引当金	32,400	32,400
完成工事補償引当金	31,752	37,630
工事損失引当金	51,846	52,585
その他	307,012	465,278
流動負債合計	19,469,779	20,183,264
固定負債		
長期借入金	4,000,000	4,000,000
リース債務	3,230	11,537
退職給付引当金	514,110	493,076
長期預り保証金	97,569	69,031
その他	107,719	102,180
固定負債合計	4,722,628	4,675,824
負債合計	24,192,407	24,859,088

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金		
その他資本剰余金	7,401,810	7,401,679
資本剰余金合計	7,401,810	7,401,679
利益剰余金		
利益準備金	2,284,123	2,284,123
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	106,422	115,386
繰越利益剰余金	4,103,791	4,346,059
利益剰余金合計	6,494,336	6,745,568
自己株式	△2,306,909	△2,664,589
株主資本合計	20,705,729	20,599,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,923	240,936
繰延ヘッジ損益	△6,737	—
評価・換算差額等合計	123,186	240,936
純資産合計	20,828,915	20,840,086
負債純資産合計	45,021,322	45,699,174

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	52,675,162	46,938,528
兼業事業売上高	2,533,594	3,707,080
売上高合計	55,208,756	50,645,608
売上原価		
完成工事原価	49,602,448	43,737,292
兼業事業売上原価	1,721,515	2,809,232
売上原価合計	51,323,963	46,546,524
売上総利益		
完成工事総利益	3,072,714	3,201,236
兼業事業総利益	812,079	897,848
売上総利益合計	3,884,793	4,099,084
販売費及び一般管理費		
役員報酬	189,312	197,962
従業員給料手当	1,151,468	1,132,845
役員賞与引当金繰入額	32,400	32,400
賞与引当金繰入額	82,982	79,474
退職金	2,789	1,468
退職給付費用	79,843	80,825
法定福利費	189,932	185,044
福利厚生費	77,660	93,002
修繕維持費	44,446	36,199
事務用品費	33,132	36,045
通信交通費	169,986	185,853
動力用水光熱費	40,323	40,326
調査研究費	30,820	25,536
広告宣伝費	46,712	53,712
貸倒引当金繰入額	3,180	43,541
交際費	51,276	66,015
寄付金	8,957	14,300
地代家賃	113,270	114,483
減価償却費	136,500	133,617
租税公課	134,805	136,068
保険料	28,698	35,080
雑費	326,098	365,292
販売費及び一般管理費合計	2,974,589	3,089,087
営業利益	910,204	1,009,997

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	106,499	86,792
受取配当金	70,609	71,548
為替差益	—	58,350
貸倒引当金戻入額	—	1,511
雑収入	22,726	34,798
営業外収益合計	199,834	252,999
営業外費用		
支払利息	134,283	127,510
為替差損	83,447	—
雑支出	12,081	3,296
営業外費用合計	229,811	130,806
経常利益	880,227	1,132,190
特別利益		
固定資産売却益	1,336	158,405
投資有価証券売却益	62,655	—
貸倒引当金戻入額	60	—
特別利益合計	64,051	158,405
特別損失		
固定資産売却損	125	25,664
固定資産除却損	4,127	1,710
投資有価証券売却損	1,533	—
投資有価証券評価損	78,563	329,665
退職給付制度改定損	39,490	—
特別損失合計	123,838	357,039
税引前当期純利益	820,440	933,556
法人税、住民税及び事業税	275,235	22,752
法人税等調整額	35,144	104,531
法人税等合計	310,379	127,283
当期純利益	510,061	806,273

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,116,492	9,116,492
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,116,492	9,116,492
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	7,401,851	7,401,810
当期変動額		
自己株式の処分	△41	△131
当期変動額合計	△41	△131
当期末残高	7,401,810	7,401,679
資本剰余金合計		
当期首残高	7,401,851	7,401,810
当期変動額		
自己株式の処分	△41	△131
当期変動額合計	△41	△131
当期末残高	7,401,810	7,401,679
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,284,123	2,284,123
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,284,123	2,284,123
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	106,422	106,422
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の変動額	—	8,964
当期変動額合計	—	8,964
当期末残高	106,422	115,386
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,156,884	4,103,791
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の変動額	—	△8,964
剰余金の配当	△563,154	△555,041
当期純利益	510,061	806,273
当期変動額合計	△53,093	242,268
当期末残高	4,103,791	4,346,059

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	6,547,429	6,494,336
当期変動額		
剰余金の配当	△563,154	△555,041
当期純利益	510,061	806,273
当期変動額合計	△53,093	251,232
当期末残高	6,494,336	6,745,568
自己株式		
当期首残高	△2,095,394	△2,306,909
当期変動額		
自己株式の取得	△211,752	△358,187
自己株式の処分	237	507
当期変動額合計	△211,515	△357,680
当期末残高	△2,306,909	△2,664,589
株主資本合計		
当期首残高	20,970,378	20,705,729
当期変動額		
剰余金の配当	△563,154	△555,041
当期純利益	510,061	806,273
自己株式の取得	△211,752	△358,187
自己株式の処分	196	376
当期変動額合計	△264,649	△106,579
当期末残高	20,705,729	20,599,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	388,106	129,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△258,183	111,013
当期変動額合計	△258,183	111,013
当期末残高	129,923	240,936
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	21,446	△6,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,183	6,737
当期変動額合計	△28,183	6,737
当期末残高	△6,737	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	409,552	123,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△286,366	117,750

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額合計	△286,366	117,750
当期末残高	123,186	240,936
純資産合計		
当期首残高	21,379,930	20,828,915
当期変動額		
剰余金の配当	△563,154	△555,041
当期純利益	510,061	806,273
自己株式の取得	△211,752	△358,187
自己株式の処分	196	376
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△286,366	117,750
当期変動額合計	△551,015	11,171
当期末残高	20,828,915	20,840,086

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

1 建設事業部門

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
第66期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建築工事	25,475,252	40,396,936	65,872,188	44,108,402	21,763,786
	土木工事	6,907,527	11,551,978	18,459,505	8,566,760	9,892,745
	計	32,382,779	51,948,914	84,331,693	52,675,162	31,656,531
第67期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	建築工事	21,763,786	43,001,546	64,765,332	38,260,850	26,504,482
	土木工事	9,892,745	8,675,777	18,568,522	8,677,678	9,890,844
	計	31,656,531	51,677,323	83,333,854	46,938,528	36,395,326

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

- 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額を含めています。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 次期繰越工事高は（前期繰越工事高＋当期受注工事高－当期完成工事高）に一致します。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期間	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第66期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	建築工事	41.7	58.3	100
	土木工事	19.4	80.6	100
第67期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	建築工事	46.5	53.5	100
	土木工事	24.7	75.3	100

(注) 百分比は請負金額比です。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁（千円）	民間（千円）	合計（千円）
第66期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	建築工事	3,809,075	40,299,327	44,108,402
	土木工事	5,939,633	2,627,127	8,566,760
	計	9,748,708	42,926,454	52,675,162
第67期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	建築工事	3,155,647	35,105,203	38,260,850
	土木工事	5,720,274	2,957,404	8,677,678
	計	8,875,921	38,062,607	46,938,528

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

1 完成工事のうち主なものは次のとおりです。

第66期の完成工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

東京国際空港ターミナル株式会社	東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等新築工事 (A, B工区)
長野駅前A-3地区市街地再開発組合	長野駅前A-3地区第一種市街地再開発事業 施設建築物 等建築工事
大門中央通り地区市街地再開発組合	大門中央通り地区市街地再開発ビル新築工事（建築主体工 事）
スリランカ民主社会主義共和国 保健省	アヌラダプラ教育病院整備計画(1期及び2期)

第67期の完成工事のうち請負金額8億円以上の主なもの

社会福祉法人 博悠会	社会福祉法人博悠会フランセーズ悠とみたけ建設工事
大阪府住宅供給公社	藤白台B団地第2期住宅改善事業建設工事
学校法人 堀井学園	横浜創英大学3号館新築工事
パプアニューギニア独立国 国家計画モニタリング省	ブーゲンビル海岸沿岸線道路橋梁整備計画
ソロモン諸島国 保健・医療サービス省	ソロモン諸島国ギゾ病院再建計画
トンガ王国 保健省	トンガ王国バイオラ病院改善整備計画（第2次）

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりです。

前事業年度

東京国際空港ターミナル株式会社	7,288,574千円	13.8%
-----------------	-------------	-------

当事業年度

該当する相手先はありません。

(4) 繰越工事高（平成24年3月31日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	合計（千円）
建築工事	2,863,200	23,641,282	26,504,482
土木工事	8,927,090	963,754	9,890,844
計	11,790,290	24,605,036	36,395,326

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

繰越工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

新光電気工業株式会社	新光電気工業株式会社高丘工場 J棟・K棟新築工事	平成24年7月完成予定
株式会社ユニバーサル エンターテインメント	(仮称)箱根小涌谷開発_修古館	平成24年9月完成予定
大阪市	木川第3住宅1号館建設工事	平成26年2月完成予定
成田市	成田市立公津の杜中学校新築工事 (建築工事)	平成25年2月完成予定
コンゴ民主共和国 インフラ・ 公共事業・復興省 インフラ支部	コンゴ民主共和国キンシャサ市 ポワ・ルー通り補修及び改修計画	平成26年6月完成予定
ソロモン諸島国 上下水道公社	ソロモン諸島国ホニアラ市及びアウキ市 給水設備改善計画	平成25年8月完成予定

2 開発事業部門

(1) 開発事業等の売上実績

提出会社における開発事業等の売上高の推移は次のとおりです。

科目	第66期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		第67期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
土地	5	1,295,438	8	1,089,787
建物	3	742,051	4	2,043,850
不動産賃貸収入他	13	496,105	15	573,443
計	21	2,533,594	27	3,707,080

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 退任予定取締役

取締役 西田 眞介 (常勤顧問に就任予定)

③ 退任予定日

平成24年6月22日